

令和8年度市町村保険者機能強化推進交付金等評価指標の結果について

1. 保険者機能強化推進交付金、保険者努力支援交付金について

(1) 交付金の概要

市町村によるその被保険者の地域における自立した日常生活の支援、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び介護給付等に要する費用の適正化に関する取組の支援を目的とする。自立支援・重度化防止の取組に対し、評価指標の達成状況(評価指標の総合得点)に応じて交付金を交付するもの。財政的インセンティブとして交付されている。

評価指標は、各自治体の取組を振り返り自己評価を行う「(i)体制・取組指標群」、データに基づき客観的に評価する「(ii)活動指標群」及び「(IV)成果指標群」により構成されている。

(2) 交付の対象となる事業等 (令和8年度)

区分	対象となる事業等	充当できる費用	充当事業
強化推進交付金	①地域支援事業費、保健福祉事業費等 ②一般会計で行う高齢者の予防・健康づくりに資する取組	①第1号介護保険料負担分 ②対象経費	・地域包括支援センター運営経費 ・訪問型サービス(第1号訪問事業)
努力支援交付金	介護予防・健康づくり等に資する取組	第1号介護保険料負担分	通所型サービス(第1号通所事業)

2. 評価指標の結果

時点	令和7年度実績
----	---------

順位	【国】全体:504位／推進:254位／支援:250位(全1,741自治体) 【県】全体:8位／推進:8位／支援:9位(全42自治体)
----	---

項目		瑞浪市	R7 県平均 得点率	R7 全国平均 得点率	主な減点項目、今後の対応等
総合計		63.0%	53.9%	56.9%	
推進 合計		63.5%	53.3%	57.5%	
目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちに する	(i)体制・取組	100.0%	71.9%	81.8%	(ii)後期高齢者と給付費の伸び率比較、PFS委託事業数の項目で得点なし。
	(ii)活動	16.7%	26.2%	27.6%	
	計	70.0%	55.5%	62.3%	
目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する	(i)体制・取組	64.7%	68.9%	74.3%	(i)介護給付費適正化事業のうち、ケアプラン点検の対象等の項目で一部減点。 (ii)ケアプラン点検の実件数等で減点。
	(ii)活動	62.5%	66.1%	58.4%	
	計	64.0%	68.0%	69.2%	
目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供 基盤の整備を推進する	(i)体制・取組	90.6%	57.1%	66.7%	(ii)介護の仕事の魅力に関する研修の実施状況、介護支援専門員に対する研修の実施状況の項目で減点。
	(ii)活動	33.3%	20.6%	22.7%	
	計	70.0%	44.0%	50.8%	
目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む		50.0%	45.6%	47.8%	令和6年中の平均要介護度の変化率と令和5年中の平均要介護度の変化率について、全国順位の項目等で減点。
支援 合計		62.5%	54.6%	56.3%	
目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推進する	(i)体制・取組	92.3%	66.3%	72.0%	(i)通いの場推進に向けた情報収集、分析等の項目で減点。 (ii)生活支援体制整備事業を活用したインフォーマルな支え合い活動の実施がないため減点。
	(ii)活動	35.4%	40.7%	42.5%	
	計	65.0%	54.0%	57.8%	
目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する	(i)体制・取組	60.9%	52.7%	59.1%	(i)早期アプローチ、難聴高齢者への取組の項目等で減点。 (ii)認知症サポーター数、ステップアップ講座修了者数の全国順位の項目等で一部減点。
	(ii)活動	50.0%	33.9%	36.9%	
	計	57.0%	46.0%	51.1%	
目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する	(i)体制・取組	85.3%	75.3%	81.7%	(i)課題分析及び事業の見直し等への取組の項目等で減点。 (ii)入退院支援の実施状況(介護給付費の加算算定者数の割合)の項目等で一部減点。
	(ii)活動	62.5%	67.1%	40.0%	
	計	78.0%	72.7%	68.3%	
目標Ⅳ 可能な限り自立した日常生活を営む		50.0%	45.6%	47.8%	推進 目標Ⅳ再掲

推進 合計	(i)体制・取組	84.7%	66.1%	74.3%
	(ii)活動	36.5%	36.5%	35.4%
支援 合計	(i)体制・取組	78.8%	64.9%	71.1%
	(ii)活動	47.4%	45.9%	40.1%
総合計	(i)体制・取組	81.8%	65.5%	72.7%
	(ii)活動	42.3%	41.5%	37.9%

出典)国立保健医療科学院「インセンティブ交付金指標分析ツール(令和7年度版)」より作成

体制・取組指標群（プロセス指標）		活動指標群（中間アウトカム・アウトプット指標）	成果指標群（アウトカム指標）
目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする 1 地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。 ⇒ 地域介護保険事業の特徴を把握し、これを地域の中で共有できているかどうかを評価 2 介護保険事業計画の進捗状況（介護サービス見込量の計画値と実績値の乖離状況）を分析しているか。 ⇒ 介護保険事業計画の進捗管理を通じたPDCAサイクルを評価 3 自立支援、重度化防止等に関する施策について、実施状況を把握し、必要な改善を行っているか。 ⇒ 各種施策レベルでのPDCAサイクルを評価 4 保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果を関係者間で共有し、自立支援、重度化防止等に関する施策の遂行に活用しているか。 ⇒ PDCAサイクルの実施に当たっての評価結果の活用状況を評価		各自自治体において自らの取組を振り返りながら自己評価 データに基づき客観的に評価	目標Ⅳ：高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む 1 短期的な平均要介護度（要介護1・2）の変化率の状況はどのようになっているか。 2 長期的な平均要介護度（要介護1・2）の変化率の状況はどのようになっているか。 3 短期的な平均要介護度（要介護3～5）の変化率の状況はどのようになっているか。 4 長期的な平均要介護度（要介護3～5）の変化率の状況はどのようになっているか。 5 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。
目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する 1 介護給付費の適正化に向けた方策を策定しているか。 ⇒ 介護給付費の適正化に関するPDCAサイクルを評価 2 介護給付費適正化事業を効果的に実施しているか。 ⇒ 介護給付費適正化事業の実施状況を評価		1 今年度の評価得点 2 後期高齢者数と給付費の伸び率の比較 3 PFS（成果連動型民間委託契約方式）による委託事業数 1 ケアプラン点検の実施割合 2 医療情報との突合の実施割合	
目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する 1 地域における介護人材の確保・定着のため、都道府県等と連携しつつ、必要な取組を実施しているか。 ⇒ 介護人材の確保・定着に関する取組状況を評価 2 地域におけるサービス提供体制の確保や、自立支援・重度化防止、介護人材確保に関する施策等の推進に当たって、庁内・庁外における関係者との連携体制が確保されているか。 ⇒ 庁内・庁外における連携体制の構築状況等を評価		1 高齢者人口当たりの地域住民に対する介護の仕事の魅力を伝達するための研修の修了者数 2 高齢者人口当たりの介護人材（介護支援専門員を除く。）の定着、資質向上を目的とした研修の修了者数 3 介護支援専門員を対象としたケアマネジメントの質の向上に関する研修（介護支援専門員法定研修を除く。）の総実施日数	

（成果指向配分枠）

成果指向型の介護予防・健康づくりに関する取組を行っているか。